

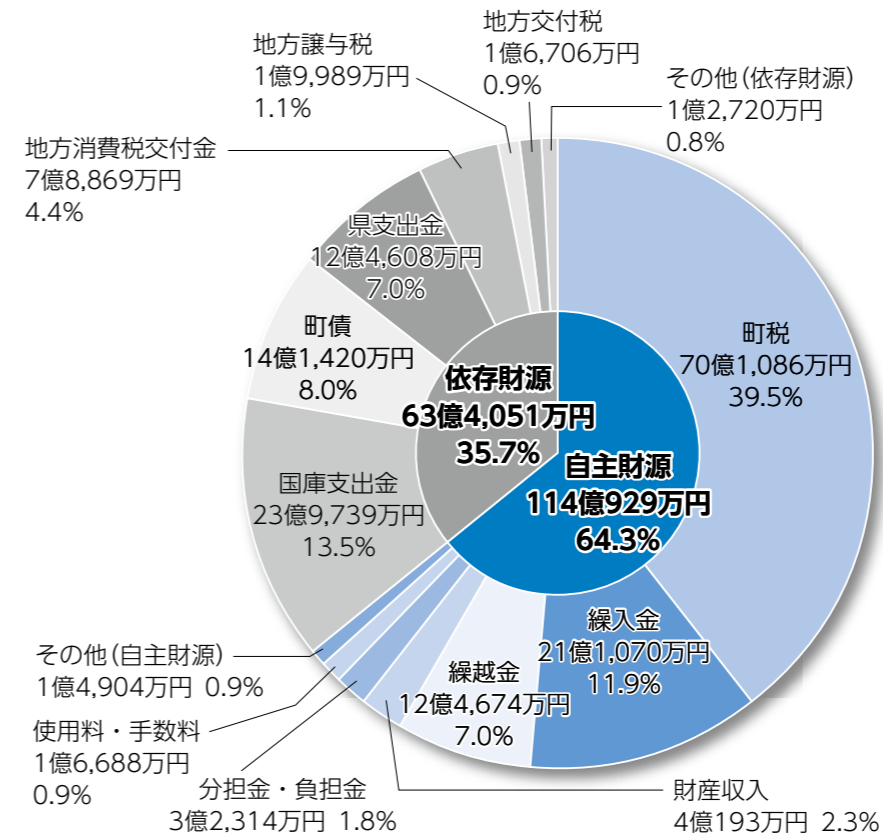
決算

平成30年度決算について、皆さんから納めていただいた税金や、国・県からの補助金や交付金などがどのように使われたのか、一般会計を中心にお知らせします。

財政課 財政係 ☎(23)2130

一般会計 歳入

177億4,980万円
(前年度比5億2,882万円増)



その他(依存財源)の内訳	
地方特例交付金	3,676万円
自動車取得税交付金	2,540万円
配当割交付金	1,687万円
ゴルフ場利用税交付金	1,451万円
株式等譲渡所得割交付金	1,337万円
利子割交付金	874万円
交通安全対策特別交付金	870万円
国有提供施設等所在市町村助成交付金	285万円

その他(自主財源)の内訳	
諸収入	1億3,560万円
寄付金	1,344万円

町税の内訳		
固定資産税	35億961万円	50.1%
うち土地	8億6,560万円	
うち家屋	15億491万円	
うち償却資産	11億499万円	
うち交付金	3,411万円	
個人町民税	22億3,802万円	31.9%
法人町民税	8億41万円	11.4%
町たばこ税	3億4,442万円	4.9%
軽自動車税	1億1,840万円	1.7%

歳入

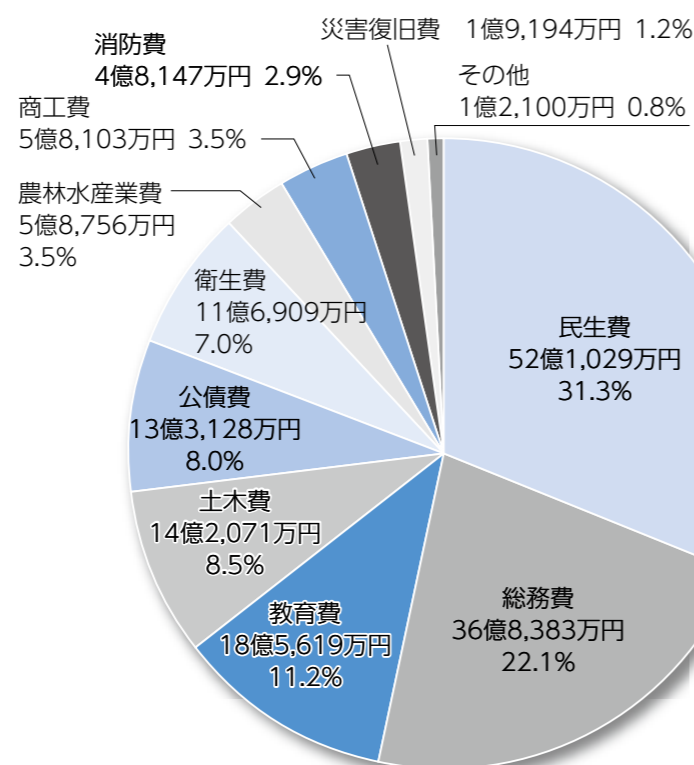
歳入は、町税や使用料など町独自で確保する「自主財源」と、地方交付税や国庫支出金など国や県の基準に基づき交付される「依存財源」に分けられます。「自主財源」は全体の64.3%で、その主なものは町税70億1,086万円、繰入金21億1,070万円、繰越金12億4,674万円、財産収入4億1,933万円などです。一方「依存財源」は全体の35.7%で、国庫支出金23億9,739万円、町債14億1,420万円、県支出金12億4,608万円、地方譲与税1億9,989万円、地方消費税交付金7億8,869万円、地方交付税1億6,706万円、その他(依存財源)1億2,720万円などです。

歳出

歳出を目的別にみると、民生費が52億1,029万円、総務費が36億8,383万円、教育費が18億5,619万円、衛生費が11億6,909万円、土木費が14億2,071万円、公債費が13億3,128万円、農林水産業費が5億8,756万円、消防費が4億8,147万円、災害復旧費が1億9,194万円、その他が1億2,100万円などです。

一般会計 歳出

166億3,439万円
(前年度比6億6,015万円増)



その他の内訳	
議会費	1億1,812万円
労働費	288万円

※人口については、平成31年3月31日現在の人口(41,822人)で計算しています。

町の貯金と借金(一般会計)

貯金

(基金残高)平成30年度末
53億8,506万円

町民一人当たり
12万8,761円

借金

(町債残高)平成30年度末
165億5,746万円

町民一人当たり
39万5,903円



平成30年度町民一人当たり
に換算した歳入
42万4,413円

※人口については、平成31年3月31日現在の人口(41,822人)で計算しています。

平成30年度一般会計で町民一人当たり
に使われたお金(歳出) 39万7,743円

民生費 124,583円	総務費 88,084円	教育費 44,383円
土木費 33,970円	公債費 31,832円	衛生費 27,954円
農林水産業費 14,049円	商工費 13,893円	消防費 11,513円
災害復旧費 4,589円	その他 2,893円	

一般会計の決算の状況

平成30年度一般会計の決算額は、歳入が177億4,980万円、歳出が166億3,439万円、歳入から歳出を差し引くと11億1,541万円の黒字となりました。このうち5億4,434万円は令和元年度に繰り越して行う事業費に充てるため、実際には5億7,107万円の黒字です。また、前年度末に比べ、町の貯金である基金は2億7,513万円増加して5億3,806万円に、町の借金である町債は1億9,618万円増加して16億5,746万円になりました。

平成30年度の主な事業内容

民生費

社会福祉、老人福祉、障がい者福祉、児童福祉、児童手当、ひとり親家庭・寡婦対策、保育所(私立を含む)の運営などに52億1,029万円支出しました。うち、熊本地震関連では、被災住宅の応急修理補助金や地域支え合いセンター業務委託料など合わせて5,086万円支出しました。

また、国民健康保険特別会計へ2億5,048万円、介護保険特別会計へ2億8,978万円繰り出し、後期高齢者医療対策として広域連合への負担金と特別会計への繰出金合わせて3億7,950万円支出しました。

総務費

各地区施設(放送施設、街灯など)の整備、交通安全対策、防犯灯の設置、町内巡回バスの運行、電算システムの運用、土地取得特別会計への繰出金などに33億2,311万円支出しました。

また、財政調整基金積立金として3億6,072万円積み立てました。

教育費

菊陽北小学校大規模改造事業の工事費として2億3,342万円、菊

陽西小学校給食室増築事業の工事費として1億9,277万円、武蔵ヶ丘中学校改修事業の工事費として2億4,625万円、各小中学校の運営費、外国青年招致事業、幼児教育などに8億2,226万円、図書館や生涯学習施設の運営、生涯学習、青少年育成、文化振興、人権教育・啓発の推進などの社会教育費に3億6,947万円、社会体育に7,552万円支出しました。

道路新設改良事業、町道・公園・町営住宅の維持管理などに7億5,447万円、土地区画整理事業に3億8,356万円支出し、公共下水道事業分として3億3,171万円繰り出しました。

衛生費

子ども医療費助成、予防接種、健康相談、集団検診、清掃費などに7億9,461万円支出しました。

土木費

また、ごみ処理の負担金として菊池環境保全組合に3億4,330万円、し尿処理の負担金として菊池広域連合に3,118万円支出しました。

農林水産業費

農業の振興、農道や水路などの整備、町有林の管理などに2億7,7

町の財政は健全な状態

平成30年度決算に基づく「健全化判断比率」と「資金不足比率」を算定しました。

これは、これらの比率から地方公共団体の財政状況悪化の様子を捉え、早いうちから健全化を図ることを目的としたものです。

【健全化判断比率】

健全化判断比率には、①④の4つの指標があります。これらは、主に地方公共団体の標準的な状態で収入されると見込まれる財源である「標準財政規模(平成30年度は約86億

健全化判断比率	早期健全化基準	財政再生基準
①実質赤字比率	—	13.60%
②連結実質赤字比率	—	18.60%
③実質公債費比率	7.9%	25.0%
④将来負担比率	—	350.0%

※4つの指標のうち、いずれかが早期健全化基準以上の場合は「早期健全化団体」とされ、財政健全化計画を、3つの指標のうち、いずれかが財政再生基準以上の場合は「財政再生団体」とされ、財政再生計画を定めなければなりません。
※「-」の表示は、赤字額がないため「数値なし」となったものです。

円)に対する比率です。

いずれの指標も、早期健全化基準を下回っており、本町の財政は比較的健全な状況にあるといえます。

①実質赤字比率

一般会計等(下記対象範囲参照)の実質赤字の比率をいいます。当年度は約6億円の实質赤字となったため、実質赤字比率はありません。

②連結実質赤字比率

一般会計等に加え、公営事業会計および公営企業会計(下表参照)を連結した実質赤字の比率です。当年度はいずれの特別会計も実質赤字であり、連結で約12億円の实質赤字となりましたため、連結実質赤字比率はありません。

③実質公債費比率

一般会計等の公債費に、一般会計が実質的に負担した、その他の特別会計の公債費などを加えた比率をいいます。当年度は7.9%となりました。

④将来負担比率

地方債残高や将来支払う可能性のあるその他の負担の比率をいいます。将来負担額より充当可能財源などが大きい場合、「-」(数値なし)となります。

【健全化判断比率・資金不足比率の対象範囲】

会計等の名称		健全化判断比率	
一般会計等	一般会計	実質赤字比率	連結実質赤字比率
	土地取得特別会計		
公営事業会計	国民健康保険特別会計	実質公債費比率	将来負担比率
	介護保険特別会計		
	後期高齢者医療特別会計		
公営企業会計	下水道事業会計	資金不足比率	
	工業団地造成事業特別会計		
一部事務組合・広域連合	菊池広域連合		
	菊池環境保全組合		
	大津菊陽水道企業団		
	熊本県市町村総合事務組合		
	熊本県後期高齢者医療広域連合		

【資金不足比率】

公営企業の資金不足を料金収入などの規模と比較したものです。下水道事業会計および工業団地造成事業特別会計は実質赤字となったため、資金不足比率はありません。

資金不足比率	経営健全化基準
①下水道事業会計	—
②工業団地造成事業特別会計	—

※資金不足比率が経営健全化基準以上の場合は「経営健全化団体」とされ、経営健全化計画を定めなければなりません。

※「-」の表示は、赤字額がないため「数値なし」となったものです。

【平成30年度決算審査】

町監査委員からは、決算などの審査の結果、「審査に付された各指標と算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されている。各指標を見る限り、数値に多少の増減はあるものの、過去の数値推移から問題はなく、町の財政運営はおおむね適正に行われていると認識している。今後の財政運営も慎重にお願いしたい」との意見がありました。

平成28年熊本地震からの復旧・復興事業費

総額 16億1,159万円

主な事業(抜粋)

- ・被災者支援
被災農業者向け経営体育成支援事業 1億2,221万円
- ・災害復旧事業
町民体育館災害復旧事業 4,587万円
- ・災害復興基金事業
教育集会所改築事業 9,540万円
- ・災害復興関連事業
(仮称)光の森多目的広場整備事業 11億7,840万円
(仮称)防災センター整備事業 1,448万円

また、被災農業者向け経営体育成支援事業に1億2,221万円、町民体育館復旧事業に4,587万円、道路復旧などに2,386万円支出しました。

災害復旧費

平成28年熊本地震の復旧事業費として、被災農業者向け経営体育成支援事業に1億2,221万円、町民体育館復旧事業に4,587万円、道路復旧などに2,386万円支出しました。

消防費

菊池広域連合への負担金として3億6,070万円支出し、消防団活動、各地区消防施設の整備などに1億2,077万円支出しました。

商工費

商工・観光振興に4,706万円を支出しました。また、企業誘致費として5億3,397万円を支出しました。

85万円、菊陽町総合交流ターミナル施設(さんふれあ)改修などに2億8,276万円を支出しました。

特別会計

一般会計の他、5つの特別会計の決算については、次のとおりです。

土地取得特別会計	歳入	11億4,187万円	介護保険特別会計	歳入	25億709万円
	歳出	11億4,187万円		歳出	23億9,996万円
工業団地造成事業特別会計	歳入	3億4,055万円	後期高齢者医療特別会計	歳入	3億7,553万円
	歳出	3,375万円		歳出	3億6,543万円
国民健康保険特別会計	歳入	38億918万円			
	歳出	36億3,979万円			